

2025年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年4月14日

上場会社名 株式会社ドール・日レスホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 3087 URL <https://www.dnh.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 星野 正則  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 関根 一博 TEL 03-5459-9178  
 定時株主総会開催予定日 2025年5月27日 配当支払開始予定日 2025年5月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2025年5月28日  
 決算補足説明資料作成の有無: 有  
 決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期の連結業績(2024年3月1日~2025年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期	148,822	5.8	9,597	31.1	9,615	24.8	6,880	25.3
2024年2月期	140,625	10.8	7,322	146.6	7,701	122.2	5,491	60.1

(注) 包括利益 2025年2月期 6,712百万円 (19.3%) 2024年2月期 5,627百万円 (64.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年2月期	156.97	—	6.8	7.3	6.5
2024年2月期	124.89	—	5.6	6.2	5.2

(参考) 持分法投資損益 2025年2月期 △51百万円 2024年2月期 △19百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年2月期	134,232	104,350	77.5	2,372.09
2024年2月期	127,788	99,474	77.6	2,262.89

(参考) 自己資本 2025年2月期 104,002百万円 2024年2月期 99,155百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年2月期	12,351	△6,231	△2,933	38,990
2024年2月期	11,795	△4,904	△3,373	35,796

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年2月期	—	20.00	—	20.00	40.00	1,752	32.0	1.8
2025年2月期	—	23.00	—	27.00	50.00	2,192	31.9	2.2
2026年2月期(予想)	—	27.00	—	27.00	54.00		33.1	

3. 2026年2月期の連結業績予想(2025年3月1日~2026年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	78,237	4.0	5,959	4.0	6,019	5.0	4,093	△2.9	93.37
通期	154,514	3.8	10,599	10.4	10,723	11.5	7,156	4.0	163.26

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無  
新規 ー社 (社名)、除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年2月期	45,609,761株	2024年2月期	45,609,761株
2025年2月期	1,765,730株	2024年2月期	1,791,447株
2025年2月期	43,835,717株	2024年2月期	43,971,778株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信【添付資料】4ページ「経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	3
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(セグメント情報等の注記) .....	14
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17
5. その他 .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2024年3月1日～2025年2月28日）におけるわが国経済は、多くの企業で賃上げが行われるなど所得環境の改善が進んだことに加え、インバウンド消費を伴って人流が回復したことから、経済環境は堅調な推移となりました。

一方で、ロシア・ウクライナ問題の長期化やガザでの紛争など国際的なさまざまな要因から、エネルギーや穀物をはじめとしたコモディティの値上がりが目立ち、為替の方向性も不安定の中、生活に直結する食品などを中心に消費者物価が大きく上昇するなど、消費動向は徐々に弱まりつつあり、先行きの不透明感が増しております。

外食業界におきましても、コロナ後の新たな生活習慣が定着しつつあり、経営環境は大きく変化し、新たな戦略が必要とされております。また、原材料をはじめ光熱費や物流費、さらに人手不足に伴う人件費の増加など、さまざまなコストの上昇が見込まれ、為替変動による下振れリスクもあり、厳しい経営環境が継続し、予断を許さない状況となっております。

このような状況のもとで、当社グループは、「外食業界におけるエクセレント・リーディングカンパニー」の地位確立を目指し、立地を厳選して海外を含め、グループ全体で58店舗（直営店38店舗、加盟店17店舗、海外3店舗）を新規出店しました。

既存事業においては、店舗における新商品の導入をはじめ、テイクアウトメニューや売店商品の拡充のほか、既存店の改装や新規出店を強化いたしました。また、一部業態における価格改定に加え、グランドメニューの改定やキャッシュレス・キャンペーンを開催するなど客数・売上の回復に向けた取組を強化しております。卸売事業においても、既存取引先との商品点数の拡大、量販店における販路拡大などに取り組んでおります。さらに、物流や購買の見直しを図り、業務の効率化を推進するとともに、徹底した管理コストの削減など、事業基盤の強化に努めました。その結果、売上高は拡大、過去最高水準にまで回復しております。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、売上高1,488億22百万円（前年同期比5.8%増）、営業利益95億97百万円（前年同期比31.1%増）、経常利益96億15百万円（前年同期比24.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益68億80百万円（前年同期比25.3%増）となりました。

各事業区分の概況は次のとおりであります。

#### （日本レストランシステムグループ）

日本レストランシステムグループでは、経済活動の正常化により売上高は着実に回復してきましたが、物価高騰や円安の影響、並びに人件費の高騰と厳しい経営環境は引き続き継続しております。

新規出店につきましては、「星乃珈琲店」や「洋麺屋五右衛門」等の主力ブランドを中心に厳選した立地へ16店舗を新規出店致しました。また、顧客ニーズの変化に合せた既存ブランドをブラッシュアップし、「牛たん焼き仙台辺見」「洋麺屋五右衛門」等へ22店舗の業態変更を実施するとともに、お客様の利便性向上としてキャッシュレス決済の拡充やモバイルオーダーの導入を行っております。なお、「星乃珈琲店」の店舗数は、2025年2月末時点で国内においては269店舗となり、うち加盟店は35店舗となりました。

商品戦略につきましては、より季節感を打ち出しつつ、お子様メニューやシニア世代へ向けたサービスなど各世代ごとにご満足頂けるメニューを提供する中で、共通食材を使用することで多ブランド展開の強みを生かした商品開発を実現することで徹底した原価管理を行っております。また、人件費や水道光熱費を始めとした経費管理、適切な時間管理、運営管理を継続することでコスト削減を図っております。

以上の結果、日本レストランシステムグループにおける売上高は536億83百万円（前年同期比7.0%増）、セグメント利益は43億31百万円（前年同期比50.9%増）となりました。

(ドトールコーヒーグループ)

ドトールコーヒーグループの小売事業及びフランチャイズ事業は、インバウンドを含む人流の回復に伴い、ビジネス街や駅前立地を中心に売上高は上昇傾向が鮮明となりました。回復が緩慢であったモーニングの時間帯も定期的なメニュー改定など施策を講じることで客数が回復し、ランチやティータイムの改善も継続していることが売上の回復に繋がっております。

店舗においては、季節ごとの商品など付加価値の高いメニューを随時導入し、顧客単価を上げることで売上の回復に努めました。また、客数の回復を目指したキャッシュレス・キャンペーン施策を継続して打つことにより、新規顧客の獲得やリピーターの確保に努めました。一方で、原材料をはじめとしたコストアップに対し、昨年来取り組んでいる維持管理コストの削減を継続実施することで、着実に利益を積み上げる体制を整えております。

卸売事業においては、コンビニやスーパー向けチルド飲料において、プライベートブランド・ナショナルブランドともに、商品展開の幅を広げることで、売上高の拡大に努めました。また、ドリップコーヒーやインスタントコーヒーなど、通信販売や量販店での販売を拡大、新たな商品の開発・販売を展開することで販売強化に努め、引き続き業容拡大に邁進しました。

以上の結果、ドトールコーヒーグループにおける売上高は884億31百万円（前年同期比5.9%増）、セグメント利益は43億13百万円（前年同期比23.1%増）となりました。

(その他)

その他事業においては、主に国内及び海外における外食事業に係る小売及び卸売に関する事業となり、とりわけ「コッペ田島」のフランチャイズ展開（累計6店舗）を加速しております。

以上の結果、売上高は67億8百万円（前年同期比3.9%減）、セグメント利益は11億25百万円（前年同期比6.6%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、現金及び預金の増加や受取手形及び売掛金の増加等により1,342億32百万円と前連結会計年度末と比べ64億44百万円の増加となりました。負債は、支払手形及び買掛金の増加等により298億82百万円と前連結会計年度末と比べ15億67百万円の増加となりました。純資産は、剰余金の増加等により1,043億50百万円となり前連結会計年度末と比べ48億76百万円の増加となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益93億3百万円、減価償却費46億4百万円、法人税等の支払額21億72百万円等により、123億51百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規出店等の有形固定資産の取得による支出58億60百万円、敷金及び保証金の差入による支出5億47百万円等により、62億31百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額18億86百万円等により、29億33百万円の支出となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は、389億90百万円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります

	2023年2月期	2024年2月期	2025年2月期
自己資本比率 (%)	79.3	77.6	77.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	68.2	70.6	78.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.1	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	337.3	679.2	451.9

(注) 1. 自己資本比率：自己資本/総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

5. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

6. いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。

7. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

8. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

9. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今期の見通しにつきましては、物価上昇は継続しつつも、賃上げやインバウンドの恩恵も顕著となるなど、一進一退を繰り返しながら経済環境は徐々に回復していくものと想定しております。一方で、原材料費の高止まりや水道光熱費の上昇、さらに人手不足の深刻化、物流問題など、外食産業を取り巻く経営環境は厳しい状況に変化はないと言えます。

このように不透明な要素は多々ありますが、売上高の回復傾向は顕著となっており、さまざまな施策を講じることで企業価値の拡大を実現していく所存です。

以上に基づき、次期連結業績見通しにつきましては、売上高1,545億14百万円、営業利益105億99百万円、経常利益107億23百万円、親会社株主に帰属する当期純利益71億56百万円を見込んでおります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（共同持株会社）と子会社23社及び関連会社3社で構成され、コーヒーの焙煎加工並びに販売および多業態の飲食店経営を主力事業とし、そのほか、フランチャイズチェーンシステムによる飲食店の募集および加盟店の指導事業、ベーカリー事業、食料品の販売事業等、また各事業に関連するサービス等の事業活動を国内外で行っております。

### (1) 事業内容

（日本レストランシステムグループ）

日本レストランシステム(株)が主に「星乃珈琲店」、「洋麺屋五右衛門」を始めとしたレストランチェーンを展開しております。また、仕入機能として日本レストランベジ(株)（青果物の仕入）・日本レストランフーズ(株)（食肉類の仕入）が、製造及び加工の機能として日本レストランプロダクツ(株)（ソース等の製造）・日本レストランハムソー(株)（ハム等の製造）が、物流機能として日本レストランデリバリー(株)が、サービス機能としてD&Nレストランサービス(株)（デザイン、メンテナンス等）を運営しております。また、エフアンドエフシステム(株)は直営店において自然食品を販売しております。

（ドールコーヒーグループ）

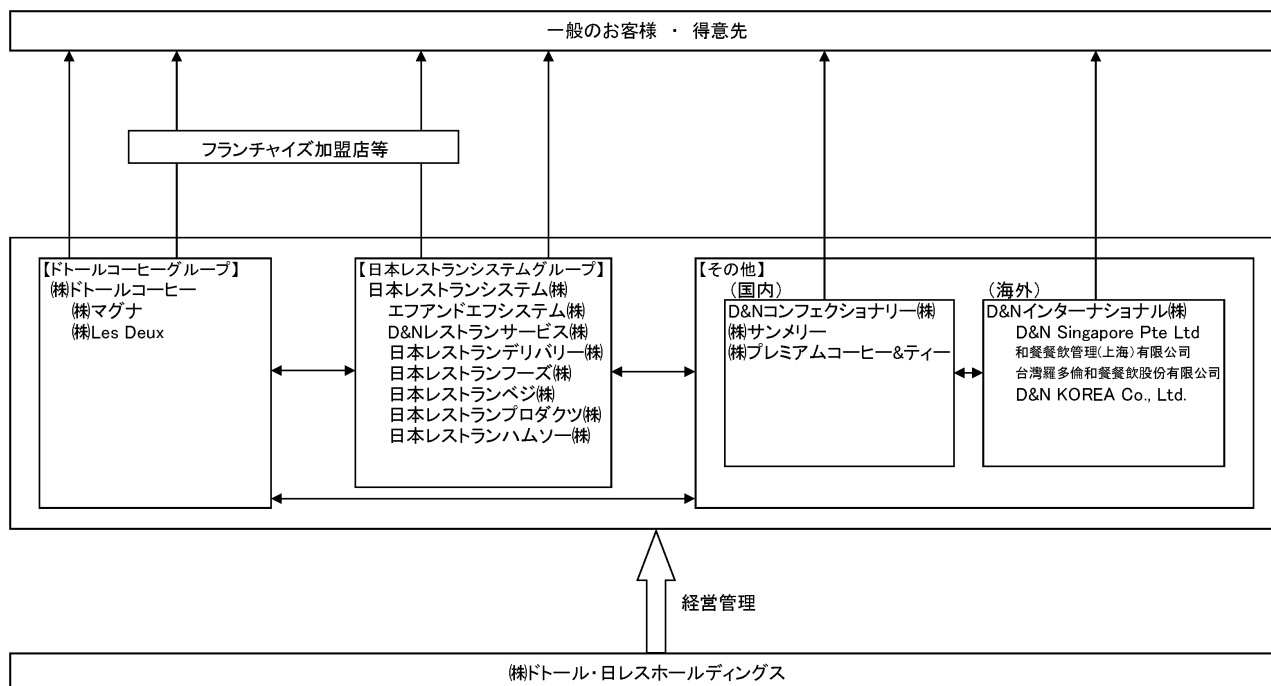
(株)ドールコーヒーが主に直営店及びフランチャイズシステムによるコーヒーチェーンの経営をしており、コーヒー豆の仕入、焙煎加工、直営店舗による販売、フランチャイズ店舗への卸売りやロイヤリティの収入、また、コンビニエンスストア等へのコーヒー製品の販売をしております。また、(株)Les Deuxが直営店の運営を、(株)マグナが国内外においてコーヒーマシン等の販売を行っております。

（その他）

D&Nコンフェクショナリー(株)は洋菓子の製造および卸販売、(株)サンメリーはパンの製造および販売、(株)プレミアムコーヒー&ティーは希少な高級コーヒー豆および紅茶を直輸入し提供等をそれぞれ行っております。また、海外事業として、シンガポール、台湾、韓国の各国において直営店の運営を行っており、その統括管理を海外統括会社であるD&Nインターナショナル(株)が行っております。

### (2) 事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



※ その他、関連会社（持分法適用会社）として2社、非連結子会社（持分法非適用会社）として2社、非連結子会社（持分法適用会社）として2社、関連会社（持分法非適用会社）として1社ございます。

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。



4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,796	38,990
受取手形及び売掛金	6,326	6,733
商品及び製品	3,437	3,639
仕掛品	134	187
原材料及び貯蔵品	1,655	1,520
その他	7,184	7,809
貸倒引当金	△69	△88
流動資産合計	54,464	58,792
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	53,083	54,882
減価償却累計額	△31,589	△32,542
建物及び構築物 (純額)	21,494	22,339
機械装置及び運搬具	7,225	7,329
減価償却累計額	△6,091	△6,306
機械装置及び運搬具 (純額)	1,133	1,022
土地	21,145	22,692
リース資産	6,293	6,396
減価償却累計額	△3,060	△3,717
リース資産 (純額)	3,233	2,679
その他	9,356	9,997
減価償却累計額	△7,643	△8,005
その他 (純額)	1,713	1,992
有形固定資産合計	48,720	50,727
無形固定資産	1,012	791
投資その他の資産		
投資有価証券	910	1,087
繰延税金資産	1,305	1,605
敷金及び保証金	19,972	20,069
退職給付に係る資産	35	15
その他	1,366	1,142
投資その他の資産合計	23,590	23,920
固定資産合計	73,323	75,439
資産合計	127,788	134,232

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,768	7,193
短期借入金	470	470
1年内返済予定の長期借入金	93	126
未払法人税等	1,738	2,399
賞与引当金	1,331	1,322
役員賞与引当金	53	75
株主優待引当金	153	141
その他	8,802	9,356
流動負債合計	19,410	21,084
固定負債		
長期借入金	139	82
リース債務	1,693	1,434
退職給付に係る負債	2,318	2,353
資産除去債務	2,357	2,414
その他	2,395	2,513
固定負債合計	8,903	8,797
負債合計	28,314	29,882
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	16,642	16,648
利益剰余金	84,891	89,887
自己株式	△3,431	△3,381
株主資本合計	99,102	104,154
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	249	368
繰延ヘッジ損益	365	57
為替換算調整勘定	△565	△520
退職給付に係る調整累計額	2	△57
その他の包括利益累計額合計	52	△152
非支配株主持分	318	348
純資産合計	99,474	104,350
負債純資産合計	127,788	134,232

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
売上高	140,625	148,822
売上原価	56,436	59,201
売上総利益	84,189	89,621
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	28,114	29,449
賞与引当金繰入額	1,217	1,199
役員賞与引当金繰入額	53	75
退職給付費用	412	345
賃借料	17,015	17,507
水道光熱費	3,757	4,011
その他	26,295	27,435
販売費及び一般管理費合計	76,866	80,023
営業利益	7,322	9,597
営業外収益		
受取利息	14	19
受取配当金	20	27
為替差益	269	—
不動産賃貸料	100	102
その他	69	72
営業外収益合計	473	221
営業外費用		
支払利息	17	27
為替差損	—	52
不動産賃貸費用	54	66
持分法による投資損失	19	51
その他	4	6
営業外費用合計	94	204
経常利益	7,701	9,615
特別利益		
固定資産売却益	27	9
投資有価証券売却益	45	—
退店補償金収入	595	243
その他	—	34
特別利益合計	668	287
特別損失		
固定資産除却損	42	90
減損損失	878	508
特別損失合計	920	599
税金等調整前当期純利益	7,449	9,303
法人税、住民税及び事業税	1,929	2,661
法人税等調整額	△17	△276
法人税等合計	1,911	2,385
当期純利益	5,537	6,917
非支配株主に帰属する当期純利益	45	36
親会社株主に帰属する当期純利益	5,491	6,880

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
当期純利益	5,537	6,917
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	95	118
為替換算調整勘定	△226	45
繰延ヘッジ損益	210	△308
退職給付に係る調整額	10	△60
その他の包括利益合計	90	△205
包括利益	5,627	6,712
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,581	6,675
非支配株主に係る包括利益	45	36

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000	16,638	80,983	△2,571	96,051
当期変動額					
剰余金の配当			△1,583		△1,583
親会社株主に帰属する当期純利益			5,491		5,491
自己株式の取得				△893	△893
自己株式の処分		3		33	37
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3	3,907	△860	3,051
当期末残高	1,000	16,642	84,891	△3,431	99,102

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	154	154	△338	△7	△37	278	96,293
当期変動額							
剰余金の配当							△1,583
親会社株主に帰属する当期純利益							5,491
自己株式の取得							△893
自己株式の処分							37
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	95	210	△226	10	90	39	129
当期変動額合計	95	210	△226	10	90	39	3,181
当期末残高	249	365	△565	2	52	318	99,474

当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000	16,642	84,891	△3,431	99,102
当期変動額					
剰余金の配当			△1,884		△1,884
親会社株主に帰属する当期純利益			6,880		6,880
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		5		49	55
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	5	4,996	49	5,051
当期末残高	1,000	16,648	89,887	△3,381	104,154

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	249	365	△565	2	52	318	99,474
当期変動額							
剰余金の配当							△1,884
親会社株主に帰属する当期純利益							6,880
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							55
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	118	△308	45	△60	△205	29	△175
当期変動額合計	118	△308	45	△60	△205	29	4,876
当期末残高	368	57	△520	△57	△152	348	104,350

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	7,449	9,303
減価償却費	4,257	4,604
減損損失	878	508
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	61	△24
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	55	18
賞与引当金の増減額 (△は減少)	172	△11
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	21
固定資産除却損	42	90
固定資産売却損益 (△は益)	△27	△9
投資有価証券売却損益 (△は益)	△45	—
受取利息及び受取配当金	△34	△46
支払利息	17	27
為替差損益 (△は益)	△33	3
売上債権の増減額 (△は増加)	△289	△403
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△32	△117
仕入債務の増減額 (△は減少)	315	430
その他	△221	△213
小計	12,566	14,180
利息及び配当金の受取額	28	41
利息の支払額	△17	△27
法人税等の支払額	△1,246	△2,172
法人税等の還付額	465	329
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,795	12,351
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
関係会社株式の取得による支出	—	△54
投資有価証券の売却による収入	69	—
有形固定資産の取得による支出	△4,468	△5,860
有形固定資産の売却による収入	54	54
無形固定資産の取得による支出	△456	△49
敷金及び保証金の差入による支出	△745	△547
敷金及び保証金の回収による収入	961	369
貸付けによる支出	△133	△56
その他	△187	△87
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,904	△6,231
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	100	100
長期借入金の返済による支出	△82	△123
リース債務の返済による支出	△911	△1,016
自己株式の取得による支出	△893	△0
配当金の支払額	△1,579	△1,886
その他	△6	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,373	△2,933
現金及び現金同等物に係る換算差額	55	8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,573	3,194
現金及び現金同等物の期首残高	32,222	35,796
現金及び現金同等物の期末残高	35,796	38,990

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社を株式会社とする当社グループは2つの中核事業会社を基礎としたセグメントから構成されており、「日本レストランシステムグループ」、「ドトールコーヒーグループ」、「その他」を事業セグメントとしております。

「日本レストランシステムグループ」は、主に直営店におけるレストランチェーンを経営しており、食材の仕入、製造及び販売までを事業活動としております。

「ドトールコーヒーグループ」は、主に直営店及びフランチャイズシステムによるコーヒーチェーンの経営をしており、コーヒー豆の仕入、焙煎加工、直営店舗における販売、フランチャイズ店舗への卸売りやロイヤリティ等の収入、また、コンビニエンスストア等へのコーヒー製品の販売を事業活動として展開しております。

「その他」は、主に国内及び海外における外食事業に係る小売及び卸売に関する事業活動としております。

2. 「各報告セグメントの売上高、利益又は損失・資産、その他の項目の金額」の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 「各報告セグメントの売上高、利益又は損失・資産、その他の項目の金額」に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 3	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本レストラン システムグループ	ドトールコーヒー グループ	その他	計		
売上高						
小売	49,741	35,572	5,306	90,621	-	90,621
卸売	357	45,579	1,674	47,611	-	47,611
その他	73	2,319	-	2,393	-	2,393
顧客との契約から生じる 収益	50,172	83,471	6,980	140,625	-	140,625
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	50,172	83,471	6,980	140,625	-	140,625
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,641	647	4,744	7,033	△7,033	-
計	51,814	84,119	11,724	147,659	△7,033	140,625
セグメント利益又は損失 (△)	2,870	3,503	1,056	7,430	△107	7,322
セグメント資産	53,819	63,904	10,208	127,932	△144	127,788
その他の項目						
減価償却費	1,499	2,189	568	4,257	0	4,257
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,316	4,181	719	7,216	-	7,216

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△107百万円には、主として親会社及び連結子会社の管理部門に係る費用等である配賦不能営業費用880百万円及びセグメント間取引消去773百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額△144百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産や、その他の調整額(セグメント間取引消去等)であります。

4. 減価償却費には長期前払費用の償却費が含まれております。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。



当連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 3	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本レストラン システムグループ	ドトールコーヒー グループ	その他	計		
売上高						
小売	53,158	38,991	5,121	97,271	-	97,271
卸売	448	47,075	1,556	49,080	-	49,080
その他	76	2,363	30	2,470	-	2,470
顧客との契約から生じる 収益	53,683	88,431	6,708	148,822	-	148,822
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	53,683	88,431	6,708	148,822	-	148,822
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,602	667	5,043	7,313	△7,313	-
計	55,286	89,098	11,751	156,136	△7,313	148,822
セグメント利益又は損失 (△)	4,331	4,313	1,125	9,769	△171	9,597
セグメント資産	57,417	66,814	10,259	134,491	△258	134,232
その他の項目						
減価償却費	1,560	2,453	589	4,603	0	4,604
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	3,533	3,077	193	6,804	6	6,810

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△171百万円には、主として親会社及び連結子会社の管理部門に係わる費用等である配賦不能営業費用950百万円及びセグメント間取引消去779百万円が含まれております。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額△258百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産や、その他の調整額（セグメント間取引消去等）であります。
4. 減価償却費には長期前払費用の償却費が含まれております。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

(単位：百万円)

	日本レスト ランシステム グループ	ドールコー ヒーグループ	その他	全社・消去	合計
減損損失	439	409	29	-	878

当連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

(単位：百万円)

	日本レスト ランシステム グループ	ドールコー ヒーグループ	その他	全社・消去	合計
減損損失	319	183	5	-	508

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)		当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	
1株当たり純資産額	2,262円89銭	1株当たり純資産額	2,372円09銭
1株当たり当期純利益	124円89銭	1株当たり当期純利益	156円97銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,491	6,880
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	5,491	6,880
期中平均株式数(千株)	43,971	43,835

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

### 役員の変動

#### (1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

#### (2) その他の役員の変動

##### ・退任取締役

常務取締役 天間 靖之氏

#### (3) 退任予定日

2025年5月27日